

《同時発表》中部運輸局

平成 29 年 12 月 20 日
鉄道局 鉄道事業課**養老鉄道養老線の鉄道事業再構築実施計画の認定について**

国土交通大臣は、平成 29 年 11 月 15 日付けで申請のあった養老鉄道養老線に係る鉄道事業再構築実施計画の認定事案について、平成 29 年 12 月 21 日付けで認定を行うこととしました。本件について、中部運輸局長より申請者に対して認定書を手交する予定です。また、計画の概要は別紙のとおりです。

○申請者 一般社団法人養老線管理機構、養老鉄道株式会社、大垣市、海津市、養老町、神戸町、揖斐川町、池田町、桑名市

○認定書の手交

日時：平成 29 年 12 月 21 日（木）11：00～

場所：中部運輸局 名古屋合同庁舎第 1 号館（愛知県名古屋市）

（※）取材について

取材を希望される報道機関におかれましては、12月21日（木）10時までに中部運輸局鉄道部計画課（TEL：052-952-8033）へ電話にて、①報道機関名、②ご氏名、③連絡先、④取材人数をお知らせ下さい。

○参考

鉄道事業再構築実施計画の認定は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第 24 条第 1 項の規定に基づくもので、今回が 9 件目の認定となります。

※既に認定済みの事業：福井鉄道福武線、若桜鉄道若桜線、三陸鉄道北リアス線・南リアス線、信楽高原鐵道信楽線、北近畿タンゴ鉄道宮福線・宮津線、近畿日本鉄道内部線・八王子線、山形鉄道フラワー長井線、伊賀鉄道伊賀線

【連絡先】 鉄道局 鉄道事業課 西尾、山本

TEL 03-5253-8111(内線 40662, 40664), 03-5253-8539(直通)

FAX 03-5253-1635

○養老鉄道養老線の鉄道事業再構築実施計画の概要

1. 鉄道事業再構築事業を実施する路線

養老鉄道 養老線

2. 旅客鉄道事業の経営改善

- ・訪日外国人観光客の誘致、駅名のネーミングライツ、枕木オーナー制度
- ・養老線支援基金の活用 等

3. 地方公共団体その他の者による支援

- ・鉄道施設等の維持管理等に要する費用の負担
- ・パーク＆ライド駐車場等の整備、免許自主返納者への利用奨励施策 等

4. 事業構造の変更の内容

（現行）第三種鉄道事業者：近畿日本鉄道（株）

（変更）第三種鉄道事業者：（一社）養老線管理機構

変更後は、近鉄が養老線管理機構に鉄道施設・車両を無償譲渡、用地を有償貸与する。養老線管理機構は養老鉄道に鉄道施設・車両及び用地を無償貸与する。

5. 鉄道事業再構築事業の実施予定期間

平成30年1月1日～平成39年3月31日

6. 鉄道事業再構築事業の効果

（一社）養老線管理機構が第三種鉄道事業者となり、第二種鉄道事業者である養老鉄道に鉄道施設等は無償で貸付けるとともに、利用促進・増収策等の実施により、養老線の輸送の維持が図られる。

養老線の概要

■会社概要

- ◇現行 養老鉄道(株)(第二種鉄道事業者)、近畿日本鉄道(株)(第三種鉄道事業者)
- 変更後 養老鉄道(株)(第二種鉄道事業者)、(一社)養老線管理機構(第三種鉄道事業者)

(参考:養老鉄道(株)の概要)

- ◇設立 平成19年2月14日(※前身となる会社は明治44年7月19日)
- ◇所在地 大垣市木戸町910番地
- ◇代表者 代表取締役社長 都司 尚
- ◇資本金 1億円(近畿日本鉄道(株)100%)※平成29年12月20日時点

■鉄道事業

- ◇路線の経緯 大正 2年7月 養老～大垣～池野間が開業
昭和19年6月 近畿日本鉄道(株)に合併
平成19年10月 養老鉄道(第二種)、近鉄(第三種)
- ◇営業キロ 桑名駅～揖斐駅間 57.5km(単線)
- ◇駅数 27駅
- ◇列車本数 平日・土日共通:大垣～桑名 上り30本/日 下り31本/日、
大垣～揖斐 上り下り各37本/日
- ◇軌間 1067mm
- ◇動力 電気
- ◇車両 31両(2両又は3両1編成)
- ◇輸送実績 620万人/年(平成28年度) ※輸送密度3,162人/日
- ◇経常損益 ▲708百万円(平成28年度)



■経緯・スケジュール

- ◇平成28年 7月 6日 法定協議会設立
- ◇平成29年10月24日 地域公共交通網形成計画作成
- ◇平成29年11月15日 鉄道事業再構築実施計画認定申請
- ◇平成29年12月21日 同実施計画 大臣認定
- ◇平成30年 1月 1日 鉄道事業再構築実施計画の開始

養老線の鉄道事業再構築事業の概要

鉄道事業再構築事業実施スキーム

(計画期間:平成30年1月~39年3月)

養老鉄道(株)

《第二種鉄道事業者》

運行

鉄道施設・車両の
保守管理業務

鉄道用地・
鉄道施設・
車両の
無償貸与

(一社)養老線管理機構

《第三種鉄道事業者》

鉄道施設・車両の
保守管理費用の負担

鉄道施設及び車両保有

鉄道用地借入

基金

近鉄拠出

利益相当額 →
← 収入不足補填

沿線7市町

大垣市、桑名市、
海津市、養老町、
神戸町、揖斐川町、
池田町

鉄道施設・車両の
保守管理費用の負担

運営費の負担・
設備投資費用の補助

岐阜県
三重県

設備投資費用等
の補助

国

具体的施策と効果

効果

- 輸送人員:518万人/年(H38年度見込)
(計画未実施の場合:490万人/年)
- 収支の均衡

具体的な施策

- 安全で快適な輸送サービスの確保
 - ◇ 鉄道施設の維持修繕の着実な実施
[10年間:67億円]
 - ◇ 鉄道施設の老朽更新等の着実な実施
[10年間:20億円]
- 一体となった収支構造の構築
 - ◇ 近鉄が拠出する「基金」を活用して
2種・養老鉄道(株)の損益を調整等。
- 経費の抑制
 - ◇ 近鉄出向社員の再雇用やプロパー化による
人件費単価の抑制(社員数は維持)
- 地域と連携した利用促進・増収施策の推進
 - ◇ インバウンドなど観光需要の取り込み
 - ◇ P&R用の駐車場等整備
 - ◇ 免許自主返納者への利用奨励施策
 - ◇ 新規企画商品による需要喚起
・無記名定期券、金額式回数券、フリー切符 等